

日本共産党 小平市議団 ニュース

党小平事務所／小平市学園東町644-72 TEL042-343-3590 小平市役所／341-1211（共産党控え室呼び出し）

ホームページ http://www.jcp-kodaira.jp/

くらしの相談など
いつでもお気軽に
日本共産党の各市議まで
西 克彦 TEL343-2011
木村まゆみ TEL344-4928
佐藤みつる TEL343-0831



左から佐藤市議、ほそや氏、すえひろ氏、木村市議、西市議

一昨年九月、国民の期待をになつて誕生した民主党政権。雇用改善は手つかず、普天間基地移転をはじめ後期高齢者医療制度の廃止、障害者自立支援法の応益負担廃止、労働者派遣法の抜本改正など実現されておらず、公約破りのオンパレードです。

勤労者の所得は十二年連続で減少し続け、年間自殺者数三万人超を更新・・・「いったい、私たちの命や暮らしはどうなってしまうのか」と国民の中に深い不安が渦巻いています。

しかし、菅首相の新年インタビューは、消費税増税、法人税減税、TPP交渉参加など、国民の不安をさらに大きくし、大企業中心、アメリカいいなりの政治ばかりです。

このような中で、全国では昨年一年間で五千人を超える労働者が組合を結成して闘いに立ち上がりました。日本航空でも不当解雇を許さない闘いが始まっています。小平市内でも市民の運動が広がっています。私たちは、これら大義ある闘いを希望にし、連帯して奮闘する決意です。

今春には、国政に大きく影響する都知事選挙、小平市議会議員選挙が行われます。

日本共産党は国や都の政治でも、みなさんと閉そく状況打開の展望を語りながら、力を合せてがんばり抜きます。本年も、どうぞよろしく願います。

二〇一一年 新春
日本共産党小平市議団
木村 まゆみ
佐藤 みつる
西 克彦
党小平市委員会医療・福祉対策責任者
すえひろ 進
党小平くらし・若者相談室長
ほそや 正

暮らしの身近なことから政治の根本問題まで

市民の声を市政につなぐ 12月議会 日本共産党の一般質問から



西 克彦 市議

①豪雨時の雨水対策について
天神町1丁目での大規模マンション計画の説明会の中で、強く雨現場の十分な雨水対策、及び建設会社の責任で雨水浸透ますなどを作れないかと質問。市の答弁は「この地域の雨水専用管はまだつながっていない。建設業者に雨水対策をとるように話してみたい」というものだった。



木村まゆみ 市議

①高齢者の不安に応える事業の充実を
低所得の方の通所介護の昼食代など更なる助成の拡充を求めました。検討中との答弁。緊急通報（ペンダント）の利用要件緩和と拡充も求めました。同じ都の制度活用なのに、利用者は小平ではやっと四八八人、国立市では約四〇〇人。先進市に学ぶよう指摘。当局は課題と認識しつつも、具体的な改善策までは示しませんでした。引き続き要望していきます。



佐藤みつる 市議

①中小事業者と労働者を守る公契約を
不況にあえぐ中小事業者と労働者をどう守るか。市の業務や工事が中、入札や契約が「安ければよい」となり、事業者や労働者を苦しめたり、仕事が無くなる事がある。私は、発注時の適正な価格、労働条件と品質を保証する「公契約条例」の制定を求めました。市は、入札や契約に価格と品質とともに、事業者での賃金や雇用の確保も評価する

②小学校給食調理業務委託は問題。十分な検討を求めたい
検討委員会の議事録を見れば「調理の外部化について、委員十五人中、条件付き（内容は慎重に）賛成は五人で、やめてほしいは九人、中立が一人だ。賛否半々のまゝめはおかしい」との質問に、教育委員会の答弁は「受け止めは読む人次第。市教委は五分五分」と強弁しました。結論を急がず市民の中でもっと議論すべきと指摘しました。（2・3面の関連記事を参照ください）

各種融資制度があります。しかし、保証人が必要、借金がある場合は、弁護士による処理が前提、返済のために安定した収入の見通しが必要、都の審査で何週間もかかる、母子家庭の高校進学のための融資は十五歳の子も自身が申請するために子どもなのに実印が必要、子どもが申し込みに来なければいけないなど、使いにくく子どもの権利が尊重されていません。改善を求めました。

市は「都条例に基づく実施の為、市が運用を変更することは困難」としながら「さらに活用されるよう広報に努める」と答弁。その他、③市の職員の配置についての質問もしました。

みなさんと一緒に力を合わせ今年もがんばります

12月議会

意見書、請願の結果について

【可決された意見書】
○保育制度改革（新システム）への慎重な対応を求める意見書（自民、公明は反対。公明一名は退場。賛成多数で可決）——保育にかかる国や自治体の責任を放棄させる「改革」は許せません。
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進する為の法律の制定を求める意見書（全会派賛成）——リサイクルも大事だが、むしろ生産量を抑えつつ再使用を進めることが今は効果的です。
○公立小中学校冷房化に財政支援を求める意見書（全会派賛成）——全教室、特別教室の冷房化は、早期に、全体的に進めなければならず、市町村の重い負担を軽減すべきです。
○子ども手当て財源の地方負担に反対する意見書（全会派賛成）——国が全責任をもって実施するべきです。

【否決された意見書】
○ロシア大統領の北方領土訪問に対し毅然とした外交姿勢を求める意見書（自民・公明のみ賛成）——交渉をするときは、国際法に沿い、誰もが納得できる根拠を示して進めなければなりません。提案された「四島返還」は、歴史の事実にも国際的な道理にもそぐわない主張です。全千島返還を求め、特に歯舞諸島と色丹島は、北海道の一部ですから「すぐ返還せよ」の立場での交渉をすべきです。（4面をご覧ください）

【採択された請願】
○公民館など公共施設使用料の減免内容見直しについて（全会派賛成）——公民館は、市民が学ぶ権利を保障するための施設であり無料が原則ではないかと指摘（日本共産党委員）。市は、難しい課題なので、向う三年ほどかけて検討したい、と答弁しています。

12月議会では、補正予算をはじめとする市長提案議案、議員から提出の議案、市民からの請願が審議され、決定されました。主なものは次の通りです。

●二〇一〇年度一般会計補正予算（約4億三千六百万円の補正がされました。その主な内容は、幼稚園入園、障害者の在宅介護や施設介護などの利用者、認可外保育所への入園、生活保護の利用者・対象者がそれぞれ増えたために増額するもの。また、新たに青少年の薬物乱用防止策、十五小に特別支援学級開設にむけた準備などの経費が盛り込まれました）

●「小平市小口事業の融資あっせん等に関する条例」の一部を改正し創業資金融資の申し込み要件が緩和され、借りやすくなりました。（2面を参照ください）

●条例を改定し、市長や議員、市職員などの年末手当や給料が引き下げられます。

●市の施設を運営する指定管理者が指定されました。

●六小、学園東小の各第2学童クラブが初めて指定管理者による運営になり、NPO法人ワーカーズコープに指定。（3面を参照ください）

●市立高齢者館（ほのほの館、さわやか館）は小平市シルバー人材センター、高齢者交流室は小平市社会福祉協議会、高齢者デイサービスセンターは社会福祉法人・竹恵会に指定。市立障害者福祉センター、あおぞら福祉センターは小平市社会福祉協議会に指定。

●市の自転車駐車場12カ所は小平市シルバー人材センター、サイカパーキング株式会社、日本環境クリアー株式会社に指定。

小平市議会でも『北方領土返還』問題が議論に 歴代自民党政権の日口領土交渉方針の根本的な再検討こそ必要 歴史的道理にたつて、歯舞、色丹と全千島返還の交渉を

——党市議団の討論に、市民、他党派議員から「領土の事がよくわかった」と大きな反響——

政和会議員より「ロシア大統領の北方領土訪問に対し毅然とした外交姿勢を求める意見書の提出について」の議案が出されました。しかし、この内容は、国際的に根拠を失い、交渉が行き詰った「北方4島（歯舞諸島、色丹島、国後島、択捉島）のみ返還」の立場からのものです。党市議団は反対の討論を行ない、採決の結果、政和会、公明党のみの賛成少数で否決されました。

日本共産党は、ロシアのメドベージェフ大統領の国後島訪問に抗議し、日口領土問題の抜本的解決のために政策を発表し、政府にも申し入れしています。

市議団が反対討論で示した「北方4島返還」の立場の誤りと解決の方向の要旨は、次の点です。

①歴史的に日本の領土はどこかを明確にする
日本の領土は歯舞諸島、色丹島（いずれも北海道の一部）と南千島、北千島の全部であり、国際条約上も明らかにされている。（右図をご覧ください）

②領土不拡大の原則にたち、ヤルタ協定とサンフランシスコ条約の是正を行なう交渉が必要
第2次世界大戦の戦後処理は、「カイロ宣言」の領土不拡大が大原則。しかし、ソ連のスターリンがこの原則を破り千島列島をソ連に引き渡すことを要求し「ヤルタ協定」で密約。サンフランシ



スコ条約はこれを追認した形で結ばれ、日本は千島列島を放棄した。これらを領土不拡大の原則に立ち、是正することが必要。ロシアはバルト三国の返還・独立などは正し、千島だけが残された。サンフランシスコ条約上でも日本国民は沖縄返還を勝ち取った。しかし、歴代日本政府は北方領土では是正の交渉をしてこなかった。

③「北方4島」のみの返還は道理がない
歴代日本政府の「北方4島」返還は、国際的にも通用しない。このため北海道の一部である歯舞諸島、色丹島の返還交渉も足場を失い、日本が譲歩に譲歩を重ねる結果になっている。

④日本共産党は日本政府に、これまでの「北方4島のみ返還」の立場を根本的に再検討をし、歯舞諸島、色丹島と全千島の返還交渉に抜本的に立ち戻ることを求める

2010年 市民運動と手をたずさえ 市民の願い実現に全力をあげました

憲法と地方自治法にもとづいて、くらしを守るために大奮闘

地方自治体の任務は、住民の福祉の増進を図ること(地方自治法第1条の2)です。日本共産党小平市議団は、二〇一〇年も市民の願い実現のために全力で取り組みました。小林市長の提案に対しても、市民の立場から「良いものは良い。ダメなものはダメ」の立場で議論し、積極的な提案もしてきました。9月、12月議会から主なものを紹介します。

不況対策——雇用を広げ、中小業者支援が前進

雇用を広げる事、中小業者の支援で地域産業を活性化させることは、緊急の課題です。党市議団が求めてきた就職相談室も充実し、活用が広がっています。不況対策緊急融資が小平市政になって市政史上はじめて実現し、引き続き実施されています。

「小平市小口事業の融資あっせん等に関する条例」を改正し、創業資金融資は、1千万円まで借りられる条件が大きく緩和——自己資金の額にかかわらず、「一年以上の市内在住」の条件をなくす、市民税非課税者も申し込める——されました。

「認可保育園の増設も検討する」に方向づけ

今、小平では認可保育園に入れなくて待っている子どもたちが305人。(10年10月1日現在)待機児童がたくさんいるにもかかわらず認可保育園を作ろうとしてこなかった小平市。党市議団は、「認可保育園を作れ」と言い

続けてきました。それが保護者の願いだからです。前回は、公市政から続いた、かたくな態度をようやく方向転換し、「認可園の建設も視野に入れて検討する」ところまで来ました。一日も早い認可保育園の建設をめざします。

「コミュニティタクシーがさらに小川西・栄町地域で試験運行

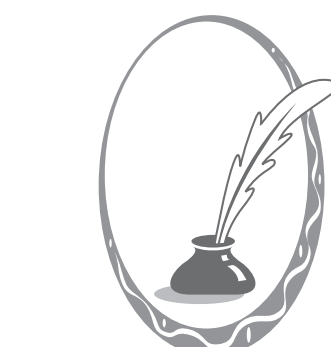
二〇一〇年5月から、大沼町地域に続いて小川西、栄町地域でもコミュニティタクシーの試験運行が始まりました。七年余りの運動、地域関係者によるコースの検討の上で実行されました。また、十一月からは、さらにコースと停留所を変更しました。猛暑の折や雨のみならず、高齢者の歩行に困難な市民に利用されています。車椅子でも乗れるタクシーが欲しい、新小平駅や、市役所へのアクセス、土日も運行を、など求める声が高まっています。

国民健康保険——市民とともに国保税の大幅値上げくい止め

二〇一〇年の年明け早々に、国保税の11・3%値上げ案が市から提案されました。新日本婦人の会など4団体から「値上げしないで」の要望書が出され、党市議団は、市民の皆さんと一緒に議会内外で奮闘し、上げ幅を5・8%に抑え、さらに2010年度分を3・3%まで抑え、特に年所得200万円以下の方々の負担増を抑えました。しかし、2011年度は本則の5・8%に戻ることになり実質値上げです。今、党市議団は「本則に戻さず、3・3%の据え置きを」と要求しています。国保の改善は国の負担(83年度まで総医療費の40%↓現在28%↓東京都の交付金を含む)に減額を元に戻すことが第一です。

市民の健康守る——子宮頸がん予防ワクチン助成、大腸がん検診の拡充へ

11月1日より、中学生女子対象の子宮頸がん予防ワクチン接種への8割助成(3月議会で、9割助成実施の見込み)、大腸がん検診が市民健診に追加になり、市内と国分寺の医療機関で受けられることに。医療団体、女性団体など市民が実現へ運動を重ねてきたもの。党市議団も毎年要望してきました。さらに、子宮頸がん予防ワクチン接種の無料化など、市民負担軽減を求めていきます。



先生を増やし、クーラー設置など教育の充実へ

日本共産党市議団は、一・二年生のクラスへの援助、教員不足への対応、早期の三〇人学級実施を、と一貫して求めてきました。〇九年度より、全小学校に各一名のティーチングアシスタントを配置。さらに一〇年度には全小学校の第一学年に各一名の追加が実現しました。党市議団は全国の運動と連携し、三〇人学級の早期実現

現に向けてさらに奮闘します。また、今後も猛暑が続くと予報されていますので、普通教室にもクーラーが必要と九月議会で質問。さらに十一月に要望書を提出し、早めの工事着工を求めました。十二月には東京都も補助を決定しました。党市議団は、夏に間に合うように、春休み中の設置を求めています。

非核・平和の日本と小平をめざして

核兵器のない平和な世界と日本を実現すること——市民共通の願いです。小平市は6年前に「非核・平和都市」宣言をしました。党市議団は、平和の課題を毎年必ず一般質問や予算、決算委員会などで取り上げてきました。市は、市民の自主的な活動を支援するとともに、これまでの平和の取り組みに

加え、二〇一〇年から原爆パネル展を開催、被爆者による語り部事業も行われ、今後小平の子どもたちを広島・長崎に派遣することを検討しています。市長も「世界平和市長会」に加盟。これらが昨年、国連の核廃絶に向けた本格的行動の決議など、大きな平和の流れの力になっています。

日本共産党は小林市長とともに、市民が主人公の市政の実現をめざしてきました

でも、言うべきことはキツパリ！

公立保育園一〇園を守って、認可保育園の増設を(保育園の民営化問題) 保育園に入れない子どもがたくさいます。第一に認可保育園を増やすべきです。公立保育園はこれまでの体制と役割をしっかりと守ってほしい。子どもたちが安心して通える保育条件をつくることは政治の責任です。「一時保育」の要求など「多様なニーズに応える」ことは当然ですが、そのためにもまず認可保育園の増設を最優先で進める必要があります。

小学校給食は小平市直営を守れ

おいしい、安全と評判の小平市小学校給食。昨年夏から市民も交えて「給食のあり方」について検討され「検討委員会」で市は効率化を進めるとして民間委託の方向を出しました。教育の一環として給食をさらに充実させていくことは全員一致で確認されましたが、民間委託を積極的

まちの「ミニシティ」を壊す都市計画道路3・3・8号線は不要です

小平市の世論調査でも生活道路の整備こそが市民の願いです。玉川上水を寸断し、雑木林をなくし、閑静な住宅街を縦断して府中街道にはば平行に計画されている36メートル幅の都市計画道路。党市議団は地元自治会の皆さんと一緒に40数年前の計画決定時から「この道路は必要ない」と言い続けてきました。今、少子高齢化人口減少社会にあって、車両数そのものも減少傾向にあります(国土交通省の調査より)。産業優先の通過道路建設で莫大な都民税を無駄遣いし、二〇〇を超える世帯に立ち退きを迫

行財政再構築というなら、もっと働く人にやさしく住民サービスの向上を

公務員削減が言われ続けてきました。時の政権にとって、耳ざわりよく市民受けするからです。しかし、現場の声は、良い住民サービスをす現には「もう限界」。小平市は一人の市職員が担当する市民の人口が200人を超え、三多摩26市中、一番スリム化されています。仕事に追われ、体を壊す職員も多数出ているほどです。公共の福祉を守る為にも、特に福祉や教育現場の正規職員の退職には正規職員を補充するべきです。本当に無駄なものは何か、市民の知恵も借りながら行財政再構築を図るべきです。

今後さらに前進させます